

日 誌 (平成元年11月)

【国 内】

- 1日 ○政府系金融機関、貸出基準金利の引上げを実施
- 6日 ○臨時行政改革推進審議会の「公的規制の在り方に関する小委員会」は、報告書を取りまとめ、同審議会に提出
- 27日 ○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引上げを発表
- 長期信用銀行等、金融債の発行条件を改定(12月債から実施)
- 長期信用銀行等、割引金融債の発行条件を改定(12月債から実施)
- 信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げを発表(12月6日以降募集・受託分から実施)
- 30日 ○政府、長期国債(12月債)の発行条件を改定

【海 外】

- 2日 ○ニューヨーク証券取引所(NYSE)、株式プログラム取引に関する規制強化策を発表
- 6日 ○貯蓄金融機関監督局、貯蓄金融機関にかかる自己資本規制を発表、導入
- 中国共産党第13期中央委員会第5回全体会議開催(9日まで)
- 香港証券先物取引委員会は、金利先物取引の開設を認可
- 8日 ○米国、最低賃金引上げ法案成立
- 米国、国債発行上限を引上げ
- 9日 ○東ドイツ政府、東西ドイツ間の国境の解放と市民の外国旅行自由化を発表
- 10日 ○ブルガリア、シフコフ共産党書記長辞任、後任にムラデノフ氏
- 13日 ○東ドイツ、モドロウ氏、首相に選出
- 15日 ○英国政府、89、90年の経済見通しを発表
- 韓国銀行、公定歩合を引下げ(8.0%→7.0%)
- 18日 ○E C、東欧問題に関する非公式首脳会議を開催
- 20日 ○西ドイツ経済専門委員会、年次経済報告を発表
- 22日 ○連邦準備制度理事会、商業銀行の証券業務規制を一部緩和
- 連邦準備制度理事会、自己資本規制ガイドライン試案を提示
- 24日 ○チェコスロバキア、ヤケシュ共産党書記長辞任、後任にウルバーネク氏
- 27日 ○カナダ中央銀行、新技術の利用による新銀行券を発行
- 29日 ○チェコスロバキア、共産党の指導的役割を規定した憲法条項の削減を決定